

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法：定額法

（２）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（３）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 3 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 4 法人で採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分は、下記のとおりである。

（１）法人全体の計算書類（第１号第１及び第２様式、第２号第１及び第２様式、第３号第１及び第２様式）

（２）事業区分ごとの計算書類（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）

（３）各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### 社会福祉事業

##### 法人事業拠点

- ・法人運営事業サービス区分
- ・給食サービス事業サービス区分

##### 地域福祉事業拠点

- ・地域福祉事業サービス区分
- ・共同募金事業サービス区分
- ・生活福祉資金事業サービス区分

##### ヘルパーサービス事業拠点

- ・訪問介護事業サービス区分
- ・障害者介護事業サービス区分
- ・居宅介護支援事業サービス区分
- ・通所介護事業サービス区分

##### 障害福祉サービス事業拠点

- ・障害福祉サービス事業サービス区分
- ・児童発達支援事業サービス区分

##### 受託事業拠点

- ・相談支援事業サービス区分
- ・地域活動支援センター事業サービス区分

#### 公益事業

##### 指定管理事業拠点

- ・高齢者総合福祉センター事業サービス区分

##### ボランティア事業拠点

- ・ボランティアセンター事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、下記のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1	0	0	1
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,001	0	0	1,000,001

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1	0	1
定期預金（基本財産）	1,000,000	0	1,000,000
建物	300,000	26,800	273,200
車輛運搬具	16,804,408	12,885,789	3,918,619
器具及び備品	26,094,799	21,527,528	4,567,271
合計	44,199,208	34,440,117	9,759,091

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人事業用）

### 1 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法：定額法

（２）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（３）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 2 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 3 採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類等とサービス区分は、下記のとおりである。

（１）拠点区分の計算書類（第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（別紙 3（ ））

（３）拠点区分事業活動明細書（別紙 3（ ））

（４）当区分におけるサービス区分の内容

- ・法人運営事業サービス区分
- ・給食サービス事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、下記のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1	0	0	1
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,001	0	0	1,000,001

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7 担保に供している資産

該当なし

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1	0	1
定期預金（基本財産）	1,000,000	0	1,000,000
車輛運搬具	3,425,800	1,885,632	1,540,168
器具及び備品	3,374,335	2,125,452	1,248,883
合計	7,800,136	4,011,084	3,789,052

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

### 1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法：定額法

（2）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（3）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 2 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 3 採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類等とサービス区分は、下記のとおりである。

（1）拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

（4）当区分におけるサービス区分の内容

- ・地域福祉事業サービス区分
- ・共同募金事業サービス区分
- ・生活福祉資金事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7 担保に供している資産

該当なし

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,441,515	2,441,513	2
器具及び備品	1,429,190	1,111,755	317,435
合計	3,870,705	3,553,268	317,437

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ヘルパーサービス事業用）

### 1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法：定額法

（2）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（3）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 2 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 3 採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類等とサービス区分は、下記のとおりである。

（1）拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

（4）当拠点におけるサービス区分の内容

- ・訪問介護事業サービス区分
- ・障害者介護事業サービス区分
- ・居宅介護支援事業サービス区分
- ・通所介護事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7 担保に供している資産

該当なし

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,193,010	3,665,293	527,717
器具及び備品	7,372,222	5,898,977	1,473,245
合計	11,565,232	9,564,270	2,000,962

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業用）

### 1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法：定額法

（2）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（3）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 2 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 3 採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類等とサービス区分は、下記のとおりである。

（1）拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

（4）当拠点におけるサービス区分の内容

- ・障害福祉サービス事業サービス区分
- ・児童発達支援事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7 担保に供している資産

該当なし

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	300,000	26,800	273,200
車輛運搬具	3,891,603	2,060,339	1,831,264
器具及び備品	9,237,789	8,722,323	515,466
合計	13,429,392	10,809,462	2,619,930

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（受託事業用）

### 1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法：定額法

（2）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（3）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 2 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 3 採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類等とサービス区分は、下記のとおりである。

（1）拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

（4）当拠点におけるサービス区分の内容

- ・相談支援事業サービス区分
- ・地域活動支援センター事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7 担保に供している資産

該当なし

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,633,220	1,613,753	19,467
器具及び備品	125,716	125,715	1
合計	1,758,936	1,739,468	19,468

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（指定管理事業用）

### 1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法：定額法

（2）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（3）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 2 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 3 採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類等とサービス区分は、下記のとおりである。

（1）拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

（4）当拠点におけるサービス区分の内容

・高齢者総合福祉センター事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7 担保に供している資産

該当なし

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,219,260	1,219,259	1
器具及び備品	3,625,547	2,637,331	988,216
合計	4,844,807	3,856,590	988,217

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（ボランティア事業用）

### 1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法：定額法

（2）退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

（3）賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

### 2 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正に伴い、「社会福祉法人モデル経理規程」を基に経理規程を一部改正。

### 3 採用する退職給付制度

「桜井市社会福祉協議会職員の給与に関する規程」により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類等とサービス区分は、下記のとおりである。

（1）拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

（4）当拠点におけるサービス区分の内容

・ボランティアセンター事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7 担保に供している資産

該当なし

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	930,000	905,975	24,025
合計	930,000	905,975	24,025

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし